

平成26年度事業報告及び 歳入歳出決算の概要

血液事業特別会計

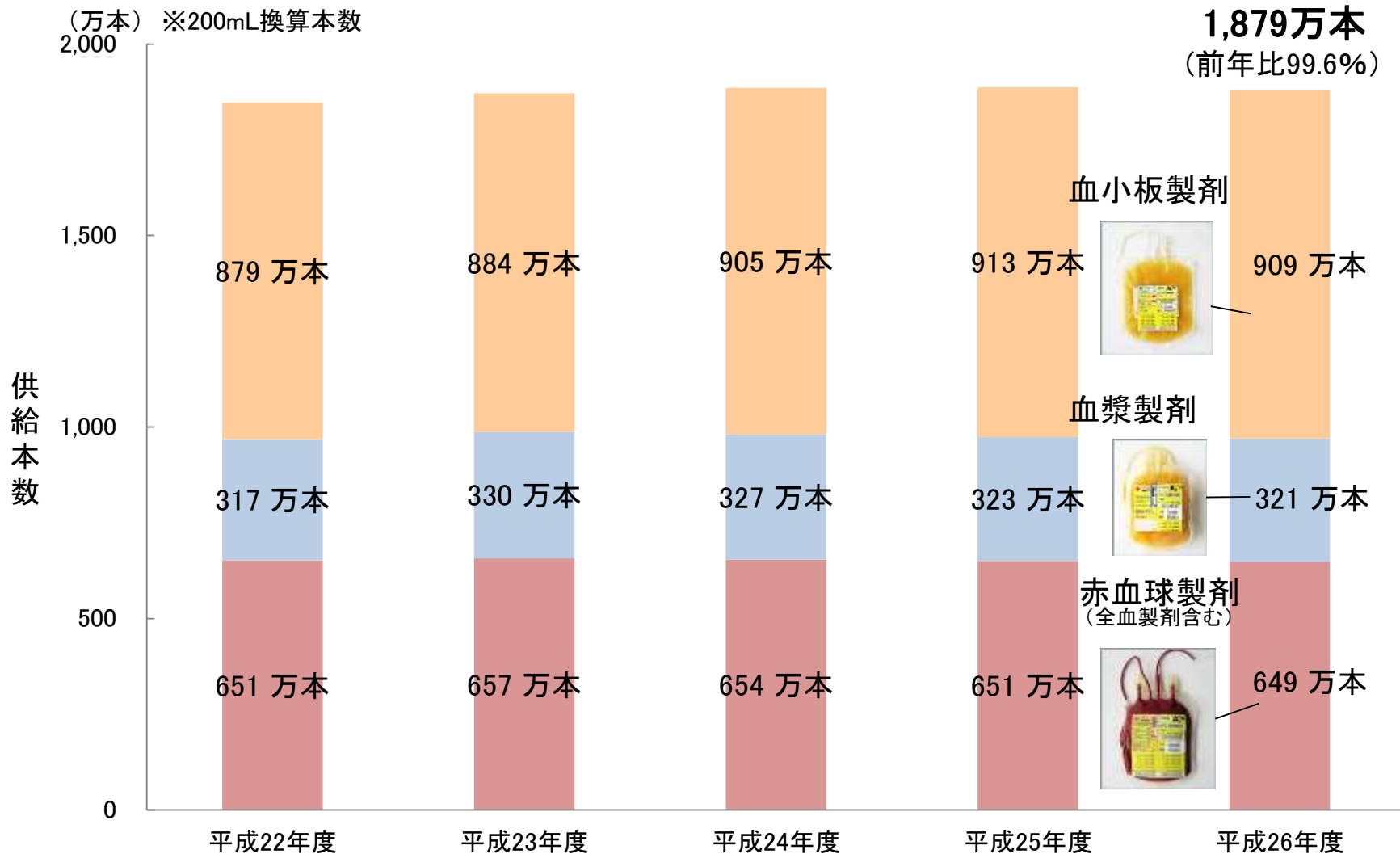


日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

平成26年度の事業計画における重点事項

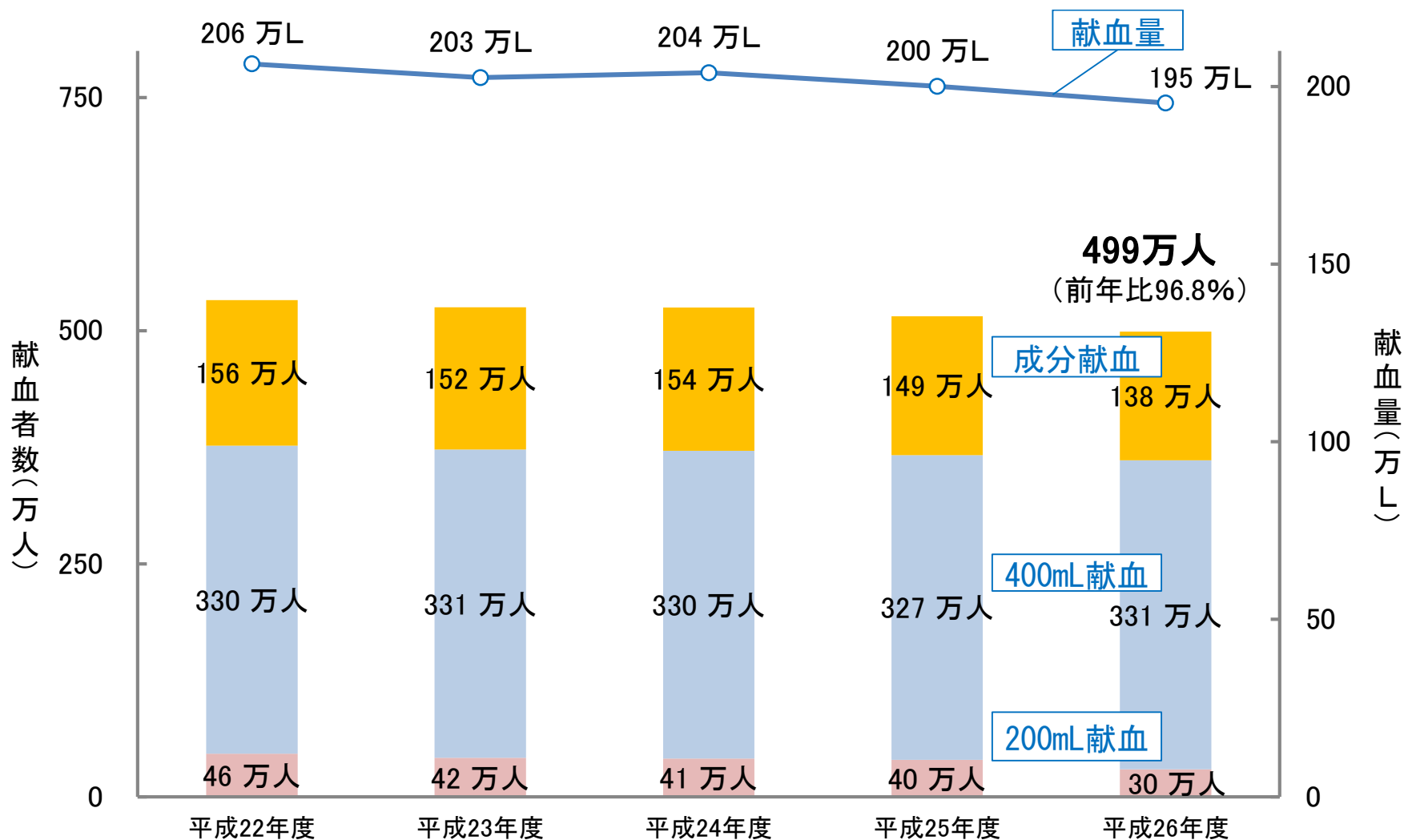
1. 医療機関の需要に応じた献血者確保
 - (1) 若年層(10~30代)協力者の拡大
 - (2) 献血環境の整備
2. 事業運営体制の充実
 - (1) 新たな基幹システムの導入
3. 輸血用血液製剤の安全性の向上
 - (1) 新たな核酸増幅検査(NAT)の導入

1. 輸血用血液供給量の推移



全体的に概ね横ばいで推移しています。

2. 献血者数の推移



微減傾向にありますが、必要とされる献血量は賄えています。

3. 医療機関の需要に応じた献血者確保

(1) 若年層(10~30代)協力者の拡大

- 雑誌・放送媒体・インターネット等を含む様々な広報展開
- 学生ボランティア組織等との協力・連携
- 学校での献血セミナーの開催
- 血液センターにおける体験学習



キャンペーンロゴ



ポスター



学生ボランティアによる呼びかけ

(2) 献血環境の整備

- 129カ所の献血ルームと286台の献血バスで協力受付
- 快適でリラックスして献血できる環境を整備
- 平成26年度は、11カ所の献血ルームを新装オープン



献血バス



横浜駅前にある献血ルーム(カフェ風の内装)

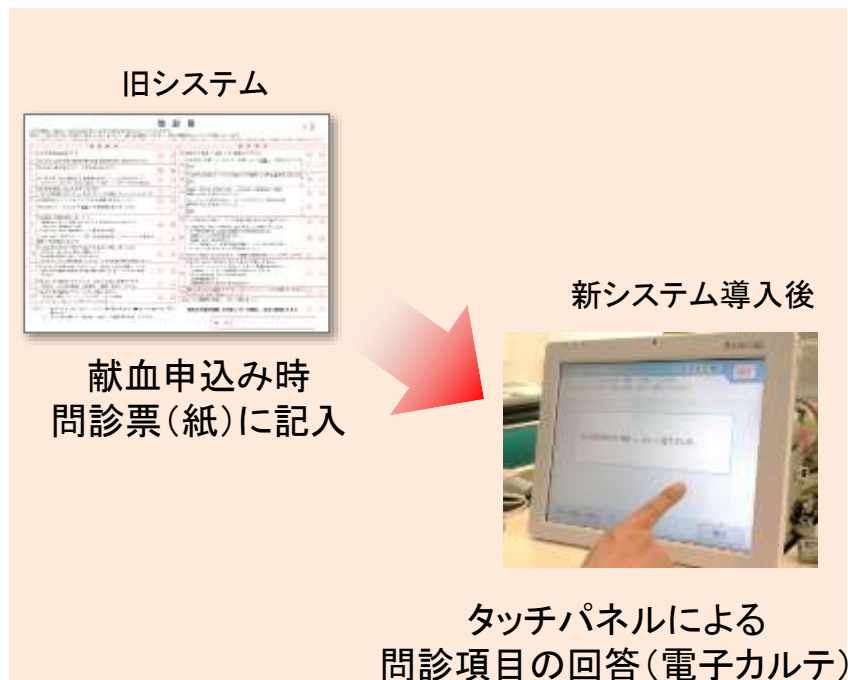
献血ルームには、キッズスペースなど年齢層に応じた環境も整えています。

4. 事業運営体制の充実

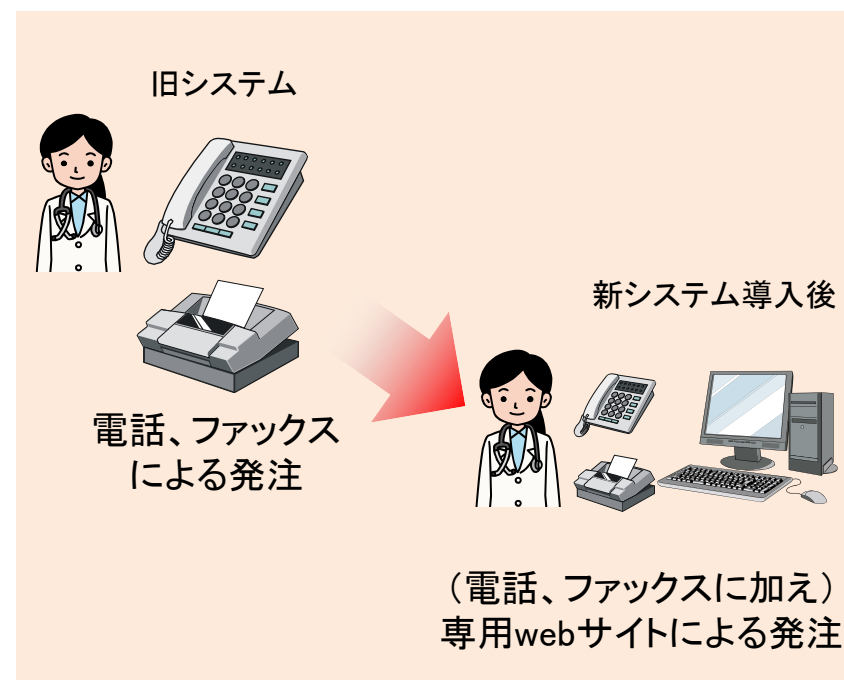
(1) 新たな基幹システムの導入(平成26年5月～)

新たな機能の一部

献血申込書類等の電子化



医療機関のオンライン発注



新システムは、効率化、過誤防止等、事業の基盤強化につながります。

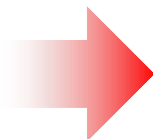
5. 輸血用血液製剤の安全性の向上

(1) 新たな核酸増幅検査(NAT)の導入(平成26年8月)

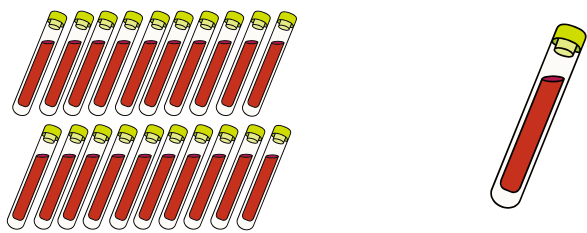
個別検査へ切り替え

検査拠点の増設

20人分
まとめて検査

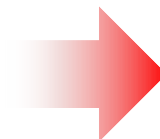


1人
ずつ検査

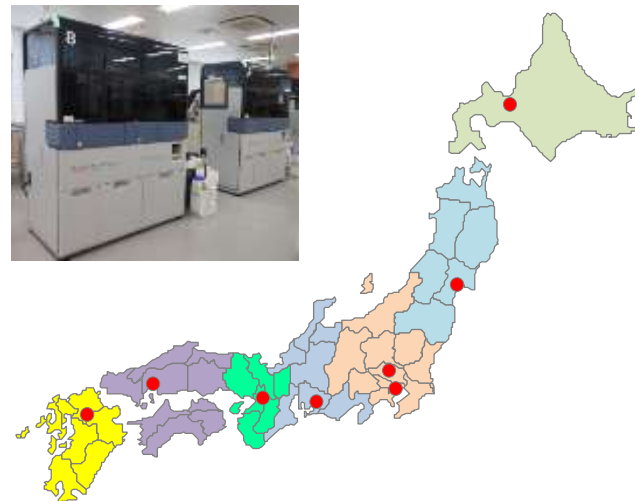


B型・C型肝炎ウイルス、HIV

4カ所



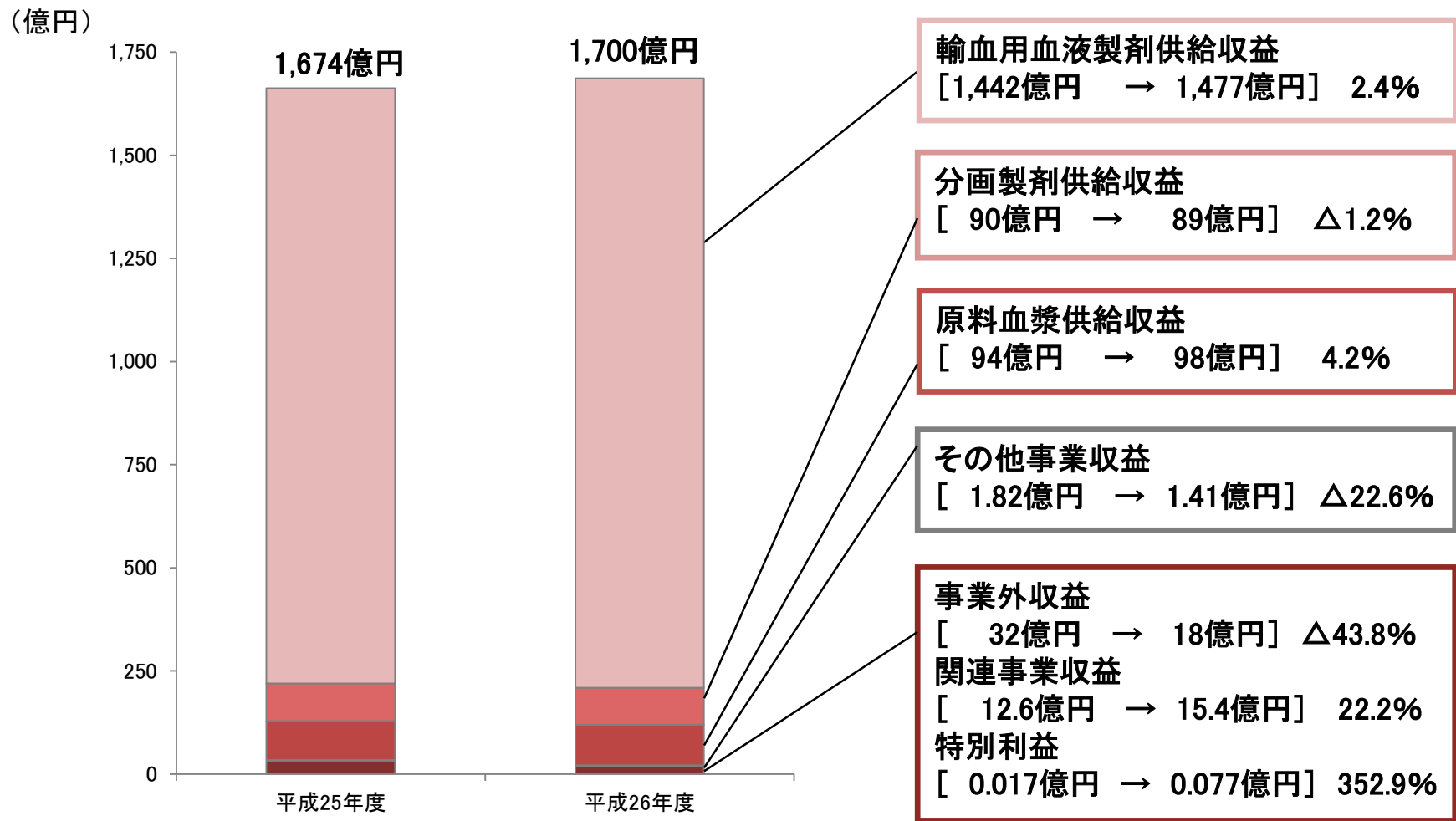
8カ所



北海道
宮城県
埼玉県
東京都
愛知県
大阪府
広島県
福岡県

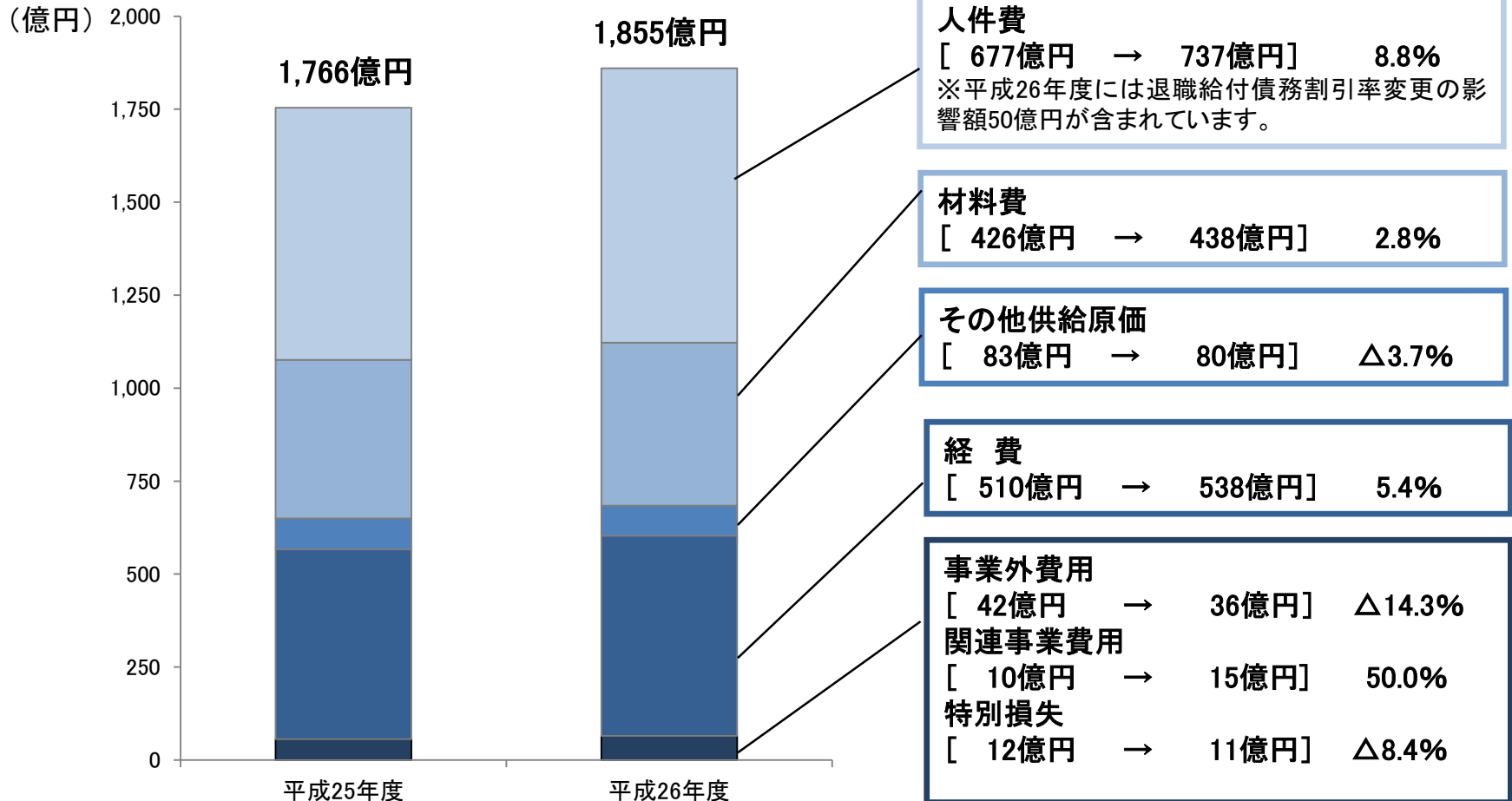
検査の精度向上と迅速化を図りました。

6. 血液事業特別会計収益的収入のあらまし



	平成25年度	平成26年度	増減率
収益的収入合計	1,674億円	1,700億円	1.5%

7. 血液事業特別会計収益的支出のあらまし



	平成25年度	→	平成26年度	増減率
収益的支出合計	1,766億円	→	1,855億円	5.0%
収支差引額	△91億円	→	△155億円	

8. 対前年度決算 増減内訳

事業収益

事業収益 37億円増	①赤血球製剤の収益増加	14億円増
	②血漿製剤の収益増加	4億円増
	③血小板製剤の収益増加	17億円増
	④原料血漿の収益増加	4億円増
	⑤分画製剤供給収益の減少	1.6億円減
	⑥有料検査等その他事業収益の減少	0.4億円減

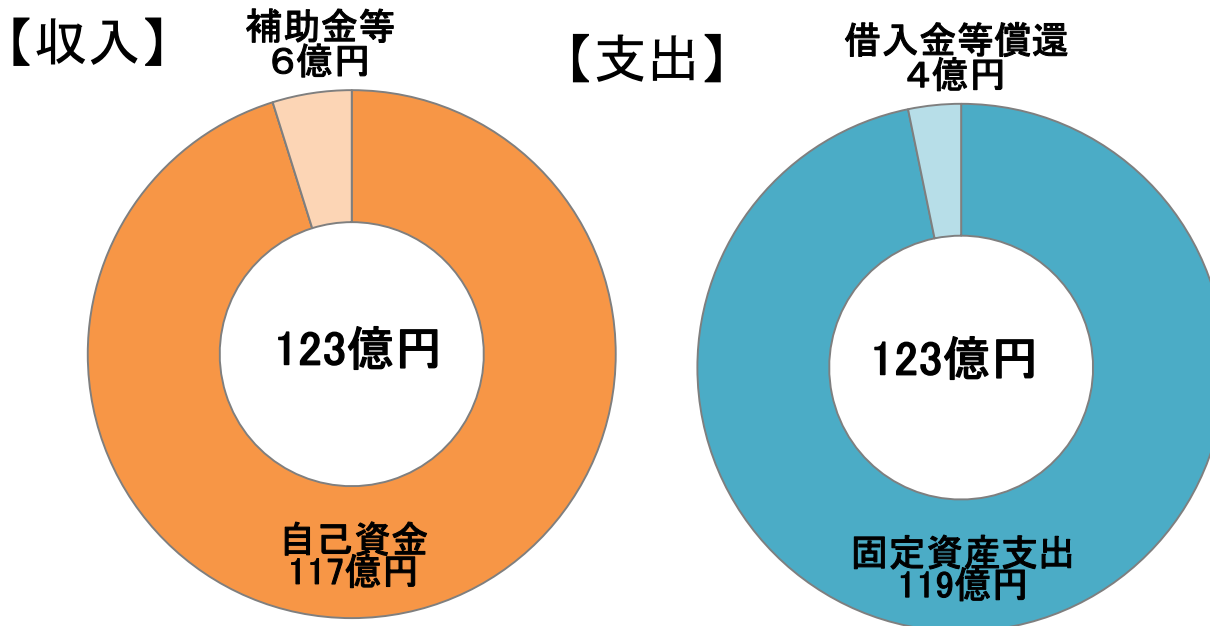
事業費用

人件費 60億円増	①退職給付債務割引率0.8%へ変更による増加	50億円増
	②賞与支給率0.15カ月増加	4億円増
	③給与改定による差額支給分の増加	2億円増
	④システム本稼働等による時間外手当の増加	7億円増
	⑤3月末時点の賞与引当金計上額の見直しによる減少	3億円減

事業費用

材料費 12億円増	<ul style="list-style-type: none"> ①個別NAT導入時の危機管理費用の増加 10億円増 ②消費税負担金の増加 12億円増 ③採血本数を減少し、必要数を確保したことによる増加額の圧縮(減少) 10億円減
経費 25億円増	<ul style="list-style-type: none"> ①消費税負担金の増加 12億円増 ②γ線照射装置廃棄費用の増加 8億円増 ③システムに係る保守費用等の増加 8億円増 ④減価償却費の増加(システム、個別NAT、製剤自動化) 10億円増 ⑤業務普及費、献血者処遇費の減少 3億円減 ⑥諸会費の減少(医薬品医療機器拠出金) 3億円減 ⑦準備消耗品費、旅費等削減による減少 4億円減 ⑧その他供給原価(分画製剤仕入価格)減少 3億円減

9. 血液事業特別会計資本的収支のあらまし



茨城県赤十字血液センター(新築)

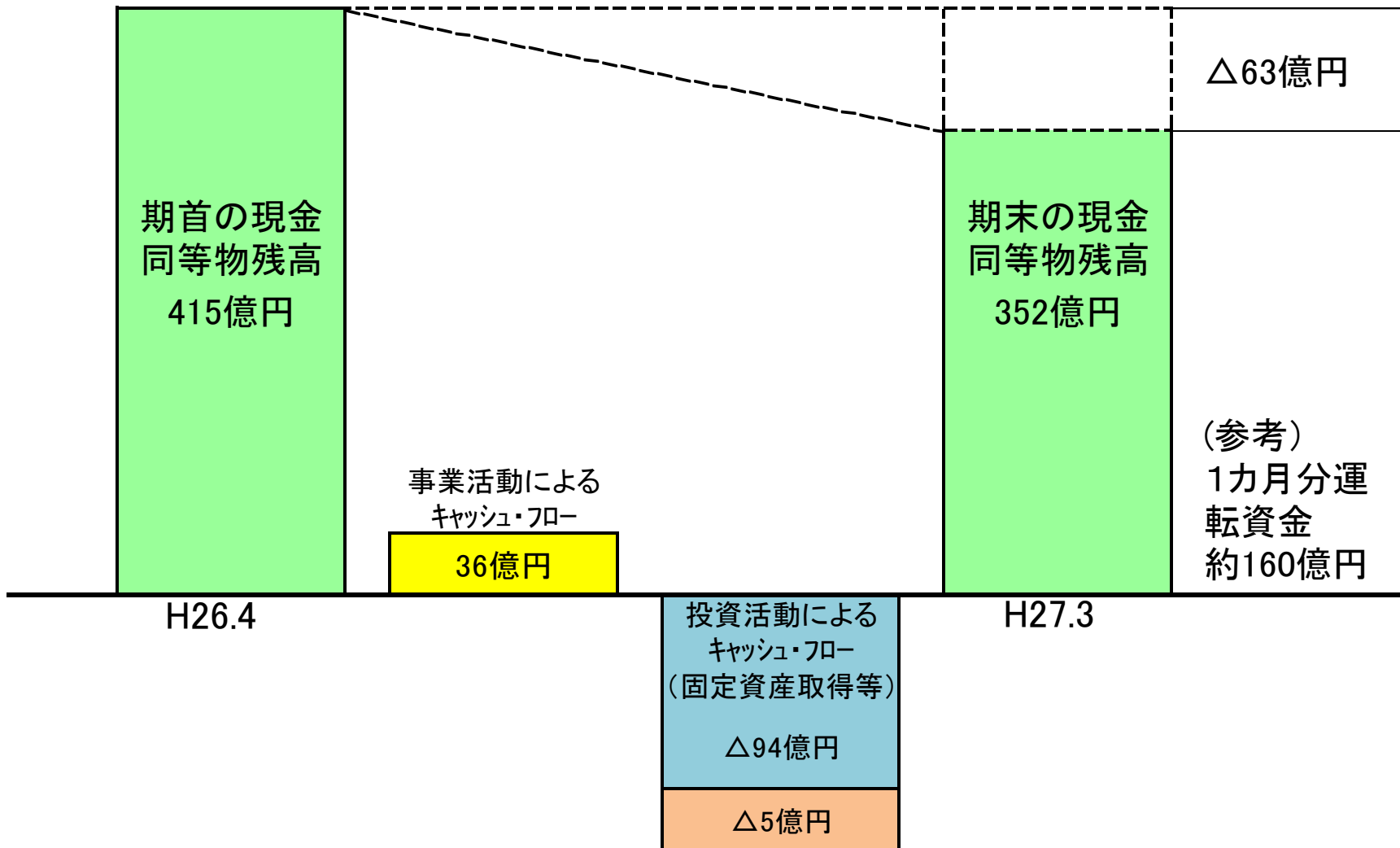


横浜市西口献血ルーム(改装)

資本的支出の内訳

内容	金額
土地の購入	15億円
血液センター、献血ルームの施設整備等	40億円
成分採血装置、血液保管庫などの整備	41億円
移動採血車、献血運搬車などの車両整備等	8億円
血液事業情報システム等	14億円
借入金等の償還	4億円

10. キャッシュ・フローのあらまし



11. 収支・資本的支出・減価償却費の推移見込み

(単位：億円)



対予算における想定していなかった要因の77億円を平成26年度決算から除くと△78億円と推定される。

- ①退職給付債務割引率0.8%へ変更による人件費増加 50億円
- ②システム本稼働による時間外手当 4億円
- ③賞与支給率0.15カ月増加 4億円
- ④給与改定による差額支給 2億円
- ⑤個別NAT導入時の危機管理費用 10億円
- ⑥システム並行稼働に伴う保守費用 7億円

合計 77億円

12. 平成27年度の主な経営改善項目について

職員の適正配置	
① 実施内容	職員115人の削減を予定。(9,402人→9,287人)
削減額	1人当たり約400万円として約5億円削減となる。
スケールメリット活用による費用削減	
② 実施内容	本社一括契約により、採血バッグ、試薬等の仕入単価の価格交渉を行う。
削減額	年間約6億円の削減となる。(平成27年4月より既に実施済)
血小板の分割推進	
③ 実施内容	20単位以上採血可能なドナーから10単位2本を製造する。 献血者が減少した状況化においても安定供給を図ることができる。
削減額	採血、検査費用が1本あたり約6,700円削減となる。1カ月約4,000本製造(平成27年3月実績)することで年間約3億円の削減となる。

血液事業本部予算の削減

④	実施内容	血液事業本部の平成27年度予算策定に際して、平成26年度予算から大幅に削減する。
	削減額	公益財団法人血液製剤調査機構への拠出金廃止及びシステム機器費用等を合計約27億円削減する。

ALT(肝機能検査)の製品基準値見直し

⑤	実施内容	現行の61IU/L→仮に101IU/Lへ引き下げることで年間約10万人の献血が使用可能となる。平成27年9月又は12月の導入に向けて厚生労働省と交渉中。
	削減額	導入時期に左右されるが、月0.6億円の削減となる。12月導入として約2.4億円削減となる。

需要にあった400mL献血率の向上

⑥	実施内容	平成26年度実績91.8%→92.8%へ1%向上の計画。(全国の供給の需要は95%)
	削減額	1%あたり19,000本抑制され、1本あたりの材料費約7,200円を乗じると約1.4億円の削減となる。